



令和5年度の決算状況

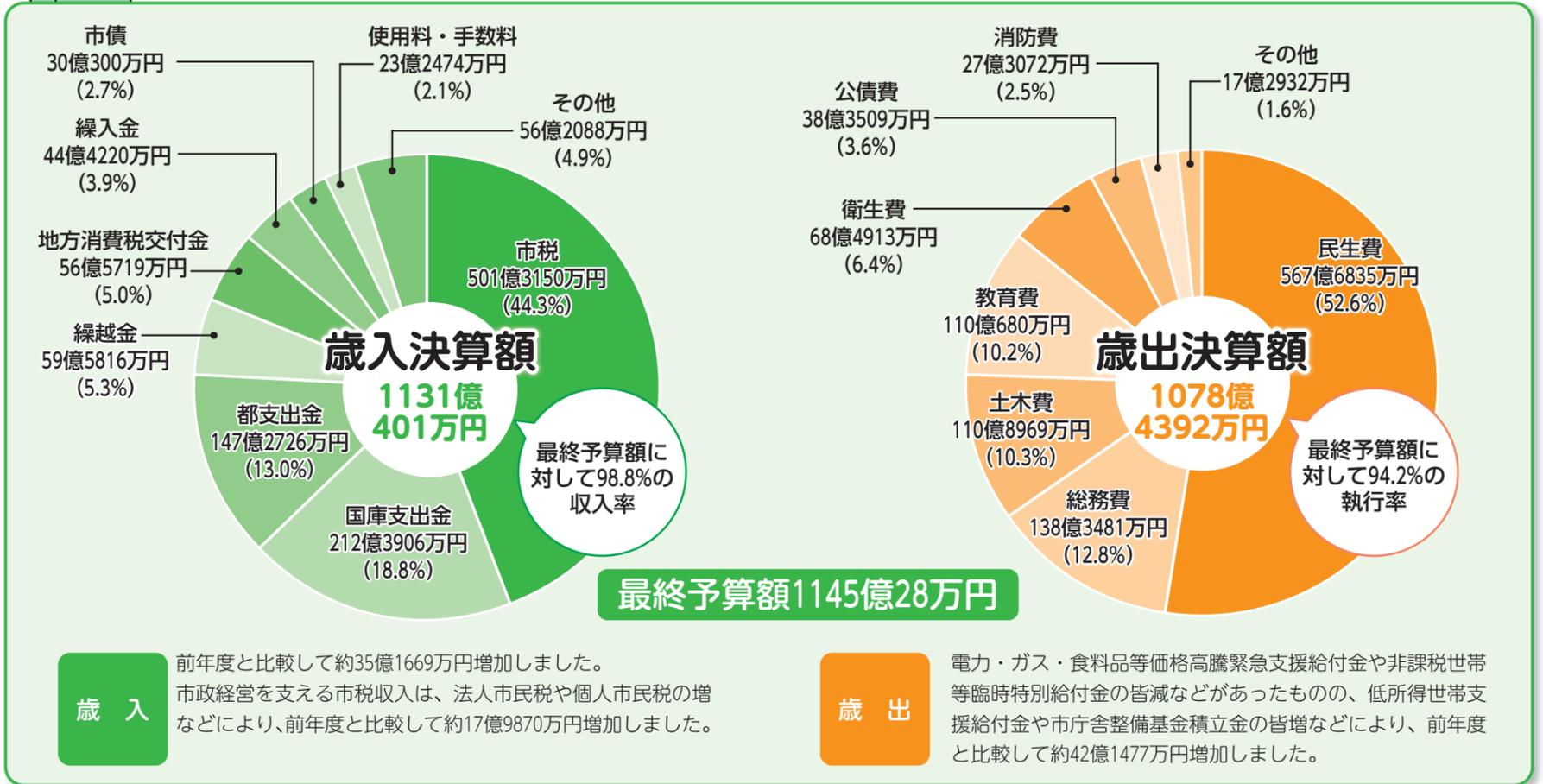
問 財政課 ☎042-481-7304



市HP

詳細は市HPをご覧ください。

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表記額と合計額が一致しない場合あり



特別会計の決算状況

会計	決算額	
	歳入	歳出
国民健康保険事業	216億1530万円	215億6931万円
用地	16億9691万円	16億9691万円
介護保険事業	174億6389万円	172億2597万円
後期高齢者医療	60億9895万円	60億5573万円
合計	468億7504万円	465億4791万円

公営企業会計(下水道事業)の決算状況

公営企業会計/経営内容の明確化などのため、発生主義・複式簿記により収支を把握する会計(資産・負債・資本・収益・費用の増減を伴う全ての取引活動を記録し、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成)

会計	収入	支出
下水道事業会計	42億2630万円	42億6182万円
資本的収支	10億8371万円	14億5611万円

※下水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行
※収益的収支は消費税と地方消費税を除く

市有財産の状況

土地	面積	車両	台数
865,766.26㎡			119台
建物	373,636.44㎡	有価証券	3億9597万円
基金	280億4680万円	出資による権利	8億8379万円

一般会計市民負担と還元状況

市民の市税負担の状況	市税総額	501億3150万円
	1人当たり	20万9539円
市民への還元額	一般会計支出済額	1078億4392万円
	1人当たり	45万764円

人口/23万9247人(令和6年3月31日現在)

財政指標等

	令和4年度	令和5年度
財政調整基金残高	60.30億円	52.27億円
その他の基金残高	173.13億円	203.40億円
基金残高	233.43億円	255.67億円

※定額運用基金除く

公債費負担比率	5.5%	5.4%
経常収支比率	90.7%	89.4%
財政力指数	1.193	1.183

財政調整基金/年度間の財源の不均衡を調整するための基金

公債費負担比率/市税など(一般財源)の総額に対して、借入金の返済などに充てられる額がどのくらいかを指標化したもの。10%以内が良好、15%が警戒、20%が危険ラインとされる

経常収支比率/市町村の財政の健全性を判断する代表的な指標。比率が低いほど財政の弾力性が大きいことを示す

財政力指数/交付税制度による全国一律の基準で算出した地方公共団体の財政力を示す指数で、この比率が1を超えると普通交付税の不交付団体となる

市債現在高の状況

市債とは、短期間に多額の財源が必要な事業を実施する際に、世代間の負担を公平にするため国・東京都などから借り入れる資金です。

一般会計

区分別	市債残高(構成比率(%))	区分別	市債残高(構成比率(%))
土木債	158億3530万円(40.8)	衛生債	15億2095万円(3.9)
教育債	111億244万円(28.6)	消防債	11億9865万円(3.1)
総務債	44億8758万円(11.6)	減税補填債	2億470万円(0.5)
臨時財政対策債	25億6736万円(6.6)	枠外債	2200万円(0.1)
民生債	18億7331万円(4.8)	災害援護資金貸付金債	293万円(0.0)
合計	388億1521万円(100.0)		

公営企業会計(下水道事業)

区分別	企業債残高
下水道事業債	83億3772万円

令和5年度調布市各会計歳入歳出決算等審査意見(抄)

各会計決算と証書などを審査した結果、決算書類は法令に適合し、かつ正確でした。また、各会計と各基金の計数を関係諸帳簿や証拠書類と照合した結果、正確でおおむね適正な決算と認められました。

調布市監査委員 岩倉哲二
調布市監査委員 小山 敦
調布市監査委員 鈴木宗貴



衛生費 2万8628円 市民の健康管理、ごみ処理などに関する経費	公債費 1万6030円 公共施設の建設など多額の支出をするために借入れたお金の返済に関する経費	消防費 1万1414円 市内の地域防災対策などに関する経費	商工費 4295円 市内商工業の振興や観光に関する経費	議会費 2114円 市議会の運営に関する経費	農業費 548円 市内農業の育成、市民農園の運営などに関する経費	労働費 200円 市内の勤労者互助会・労働振興などに関する経費
民生費 23万7279円 子どもから高齢者までの福祉などに関する経費	総務費 5万7826円 市役所の運営、文化コミュニティの振興などに関する経費	土木費 4万6352円 道路や公園の整備、市街地再開発などの都市基盤の整備に関する経費	教育費 4万6006円 小・中学校などの教育関係、スポーツなどの社会教育に関する経費			

※上記費目のほか、諸支出金があります